

令和元年度自己点検・自己評価

※評価基準 1 できていない 2 改善が必要 3 ほぼできている 4 できている

大項目	大項目の評価	中項目		中項目の評価	小項目（指標）	小項目の評価
I 教育理念・目的・ 育成人材像	3.5	【1-1】	理念・目的・育成人材像	3.5	1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	3.5
					2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	3.5
					3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	4.0
					4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	3.0
現状					今後の課題と対策	
<p>毎年、5年後を見据えた事業計画を作成しており、本校としての組織目的には「看護および医療（リハビリテーション、医療機器安全管理）の高等職業教育を通じて優秀な人材を国内・国外に排出することにより社会に貢献する」ことをミッションとしている。それを実現するためには、建学の理念である「実学教育」「人間教育」「国際教育」の教育3本柱を念頭におき、それらを具現化するための「学生・保護者からの信頼」「高等学校からの信頼」「業界からの信頼」「地域からの信頼」を得られる学校を目指している。</p> <p>更に、各学科においては「3つのポリシー」に基づき、教育目的・教育目標・教育方針を明確に立て、人材育成に必要とされる専門職業教育とキャリア教育の実践による職業人教育を行っている。また、教育の質向上を図ることを目的に、業界人材ニーズに適合するための学校関係者評価委員会と教育課程編成委員会で意見交換を行い、カリキュラムの改善や学生教育指導における教科教授法などを通して、地域社会に貢献する取り組みができている。</p>					<p>1. 教職員すべてが理解を得、それを学生に対して周知することが重要であり、それを積極的にやらなければならない。</p> <p>2. 外部に対して、本校のビジョンやミッションが認知されておらず、地域の学校としての役割が十分に果たせていない。</p> <p>3. 業界ニーズにマッチした教材開発が必要。</p> <p>4. 特色ある教育活動の企画と実践的な取り組みに対する仕組みづくり。</p> <p>5. 産・学・官・民との連携協力関係の強化を図る。</p>	

大項目	大項目の評価	中項目		中項目の評価	小項目（指標）	小項目の評価
II 学校運営	3.0	【2-2】	運営方針	3.5	5 理念等に沿った運営方針を定めているか	3.5
		【2-3】	事業計画	3.5	6 理念等を達成するための事業計画を定めているか	3.5
		【2-4】	運営組織	3.0	7 設置法人は組織運営を適切に行っているか	3.0
					8 学校運営のための組織を整備しているか	3.0
		【2-5】	人事・給与制度	2.0	9 人事・給与に関する制度を整備しているか	2.0
		【2-6】	意思決定システム	3.0	10 意思決定システムを整備しているか	3.0
		【2-7】	情報システム	3.0	11 情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか	3.0

現状	今後の課題と対策
<p>【運営方針】 組織目的を実現するため、基本方針である「7つの視点」があり、本校としての視点は基本数字である「5つの数字」を達成することとしている。 5つの数字とは、①入学者数②退学者数③就職内定数④学費未納者数⑤国家資格合格者数である。今年度達成したのは②退学者数③就職内定者数</p> <p>【事業計画】 5年間の事業計画は立てている。内容としては、予算計画(5年間)、運営・実行方針(学校全体、広報、教育、就職、リスクマネジメント、コンプライアンス、働き方改革等)であり、それを定量目標と定性目標で明確に出している。</p> <p>【運営組織】 今年度は、教職員組織および運営組織の再編を実施した。その取り組みの初年度ということもあり、多少の戸惑いや問題もあったが組織改編を行った末、教職員に対しては刺激になっているようである。 再編内容としては、学科教員新規採用、事務局の配置換え、学年部構成とし学年部内で委員会組織を組む。</p> <p>【人事・給与制度】 人材要件や採用要件など給与支給に関する規定などは、就業規則にあげられており運用している。上長により能力評価をしている。</p> <p>【意思決定システム】 各委員会や会議等を通じて、教職員間の情報共有を行っている。(定例化と委員会・会議の簡素化)</p> <p>【情報システム】 業務システムやサイボーズの導入により、伝達事項や情報共有をスムーズに行えるようにしている。特にサイボーズでは、意思決定システムの有効活用で更に情報共有が簡易になってきた。</p>	<p>【運営方針】 教職員全員が理解をして意識を高めることと、経過報告や中間報告等の状況を把握し、それに対する課題設定と実践力を身につけること。</p> <p>【事業計画】 目標を達成するためのスケジュール管理と経過観察をすること。また、業務分担などを明確に行い権限移譲も交えながら、教職員としてのレベルアップを図ることも課題である。</p> <p>【運営組織】 1. 各々の組織に対しての、業務分担や役割分担など明確にし、それに合わせての環境づくりをしていく。 2. 業務分掌(職務分掌)の整備と改善</p> <p>【人事・給与制度】 1. 人事考課制度の理解不足。 2. 人事考課についてシステムの再構築を行う(教職員一人ひとり目標設定の明確化とその検証・成果)</p> <p>【意思決定システム】 委員会や会議などの目的を理解していない教職員のための、意思決定システムの再構築を図る。</p> <p>【情報システム】 1. 業務システムにまずは慣れてもらう。(使用するための自己のトレーニングが必要) 2. リスクマネジメントとして、業務システムでは個人情報の取り扱いについては厳重注意が必要である。</p>

大項目	大項目の評価	中項目	中項目の評価	小項目(指標)	小項目の評価
Ⅲ教育活動	3.5	【3-8】 目標の設定	3.5	12 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	4.0
				13 学科毎に修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	3.0
		【3-9】 教育方法・評価等	3.0	14 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	3.0
				15 教育課程について外部の意見を反映しているか	4.0
				16 キャリア教育を実施しているか	4.0
				17 授業評価を実施しているか	3.0
		【3-10】 成績評価・単位認定等	3.5	3 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	3.0
				19 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	4.0
		【3-11】 資格・免許の取得の指導体制	4.0	20 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	4.0
				21 資格・免許取得の指導体制はあるか	4.0

		【3-12】	教員・教員組織 ※教員＝専任・兼任・非常勤含む	3.0	22	資格・要件を備えた教員を確保しているか	3.0	
					23	教員の資質向上への取組を行っているか	3.0	
					24	教員の組織体制を整備しているか	3.0	
現状					今後の課題と対策			
<p>【目標の設定】 事業計画にあげている教育の実行方針に基づき、各学科で学年ごとの到達目標を設定し、それに対する習熟度の確認も行えている。また、国家試験対策においても、定点観察を行い一人一人のレベルに応じた教育体制も整っている。</p> <p>【教育方法・評価等】 教育課程の編成については、国家資格系の養成施設の指定規則に基づき組み立てられているため、授業形態や教育内容、学習指導に有効的に活用している。また、年に2回の教育課程編成委員会の実施により、実践教育を行うにあたり臨床現場の担当者より改善点など意見を収集することができ、教育法や学習内容の改善に役立てている。 更に、本校としては職業教育に留まらず、キャリア教育(特に社会人基礎力)の導入により職業人教育を実践している。 授業表については、授業内での小テスト、復習予習を交えたレポート課題、更に定期試験などで評価を行っている。今年度より国際基準を満たす成績評価(GPA)を行うことにより海外留学への単位の互換性を持つことができた。</p> <p>【成績評価・単位認定等】 学則(基準の設定等)に基づき、成績評価や単位認定については、卒業判定会議、進級判定会議、既修得単位認定会議などを通じて行っている。また、卒業研究発表会や学友会活動(地域貢献活動)についても評価を行い、それに対する貢献度や成果を認めるための表彰制度もある。</p> <p>【資格・免許の取得の指導体制】 本校独自の国家試験対策体制や国家試験対策センターからの支援も定着している。更には、教員対象とした国家試験対策研修も実施されている。</p> <p>【教員・教員組織】 専任教員や非常勤講師についての要件はすべて満たしており問題なく学科運営はできている。また、新体制になったことにより、学年ごとのまとまりも出来つつ各学年の運営力も高まっている。 教員の質の向上としては、学園全体での教員研修や学科長研修を定期的実施している。特にFD研修が充実してきた。また、その研修のフィードバックや報告会も実施している。</p>					<p>【目標の設定】 国家試験対策においては、出題傾向の変化に基づき対応すべであるが、十分に対応できているかは疑問がある。グループ間との情報共有が重要となってくる。</p> <p>【教育方法・評価等】 1. 今後、キャリアデザインの授業を導入する予定。 2. 卒業生からの情報収集が不足しており、今後同窓会活動を通じて各学科ごとの卒業後勉強会などを実施し、意見交換での場を利用し情報収集に努める。 3. 教育課程編成委員会の中で、意見等を収集するが全てにおいて改善することが困難な状況である。現状はできることから改善している。 4. 授業アンケートを実施しそのデータを周知はしているが、その検証と改善提案がなされていない。</p> <p>【成績認定・単位認定等】 進級率、卒業率100%と卒業研究のレベルアップや業界との協同研究</p> <p>【資格・免許の取得の指導体制】 マナー化しないように、常に改善と工夫を行う。各学科で取得可能な資格へのチャレンジ。</p> <p>【教員・教員組織】 1. 学内での研修を充実させる。 2. 人員不足に対するの補充 3. 専任教員と非常勤講師との連携強化を図る。 4. 教務(担任、副学科長、学科長、実習調整者等)の業務分掌の見直しと改善。</p>			

大項目	大項目の評価	中項目		中項目の評価	小項目(指標)		小項目の評価
IV学修成果	3.5	【4-13】	就職率	3.5	25	就職率の向上が図られているか	3.0
		【4-14】	資格・免許の取得率	4.0	26	資格・免許取得率の向上が図られているか	4.0
		【4-15】	卒業生の社会的評価	2.5	27	卒業生の社会的評価を把握しているか	2.0
現状					今後の課題と対策		

<p>【就職率】 キャリアセンターとして、毎年年間目標の作成を行い、就職内定向上に向け指導を強化している。一人当たりの求人件数を向上させるための業界訪問により業界情報や求人開拓も実施する。</p> <p>【資格・免許の取得率】 国家試験合格100%に向けた国家試験対策を実施するが今年度は言語聴覚士のみ100%達成。カリキュラムとの体系化をした取り組み。滋慶グループネットワークを活用。</p> <p>【卒業生の社会的評価】 卒業生就職先に対する動向調査を実施する。(アンケート調査)</p>	<p>【就職率】 1. 学科との連携強化を図る。 2. 学生の県内定住の強化に向け、県内求人の獲得を強化する。</p> <p>【資格・免許の取得率】 新卒100%はもちろん、既卒者に対するフォローアップを強化する。</p> <p>【卒業生の社会的評価】 100%の回収は困難ではあるが、早期離職者は出ているため、就職指導の段階で学生適性をよく見極め指導する必要がある。</p>
---	---

大項目	大項目の評価	中項目	中項目の評価	小項目(指標)	小項目の評価
V 学生支援	3.5	【5-16】 就職等進路	3.5	28 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	3.0
		【5-17】 中途退学への対応	3.5	29 退学率の低減が図られているか	3.0
		【5-18】 学生相談	3.0	30 学生相談に関する体制を整備しているか	3.0
				31 留学生に対する相談体制を整備しているか	2.0
		【5-19】 学生生活	3.5	32 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	4.0
				33 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	4.0
				34 学生寮の設置などの生活環境支援体制を整備しているか	3.0
				35 課外活動に対する支援体制を整備しているか	3.0
		【5-20】 保護者との連携	3.5	36 保護者との連携体制を構築しているか	3.0
		【5-21】 卒業生・社会人	3.0	37 卒業生への支援体制を整備しているか	3.0
				38 産学連携による卒後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	3.0
39 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	3.0				
現状				今後の課題と対策	

<p>【就職等進路】 学科との情報共有のため、情報共有のためのカルテを作成し指導に活かしている。就職活動支援として、毎年「就職フェア」を開催し学生に対しての職業意識を高めることができている。 学生一人ひとりを大切に、面談を繰り返し就職先との適性や履歴書作成と面談練習を行う。</p> <p>【中途退学への対応】 オリエンテーション時に、学生状況を把握するためのキャリアサポートアンケートを実施。アンケート結果による個別面談の実施。その後は、必要に応じて面談を繰り返す。場合によっては、保護者への情報共有を行う。今年度の退学率は2.6%(基本目標0%、実質3%)</p> <p>【学生相談】 教員のカウンセリングスキル向上のため、カウンセリング研修実施している。基本は、教員によるカウンセリングを実施しているが、臨床心理士による専門カウンセリングの支援も行う。カウンセリング記録については、随時、学校責任者へ報告をされる。 状況によっては、島根県カウンセリング協会からの支援も受けている。</p> <p>【学生生活】 奨学金制度の活用としては、主として日本学生支援機構を利用している。予約採用については、学校説明会やオープンキャンパス時に高校生を対象として案内をしている。更には、入学後においても新規採用の申込受付(在校生も含む)も実施する。次年度については、修学支援制度の申請を行う準備を進めている。 健康管理については、オリエンテーション時に学生ならびに教職員の健康診断を実施する。毎年、受診率は100%となっている。再検査や要治療の学生に対して指導を行い、教員は学生の健康状態を常に把握している。 学生専用(本校専属)アパートについて学校説明会やオープンキャンパスを通じて案内をしている。 対外での実績はないが、サークル活動やクラブ活動は適宜実施している。</p> <p>【保護者との連携】 毎年、保護者懇談会の開催をする。内容は全体説明、学科別説明、個別懇談を実施し学校での取り組みや情報共有を行う。</p> <p>【卒業生・社会人】 卒業生の再就職に対するサポートやキャリアアップの相談受付はしている。ただキャリアアップのための学習支援については、未開発であり今後同窓会活動を通じて企画をする予定である。</p>	<p>【就職等進路】 1. 学習力不足の学生に対して、就職活動が後手になる。その場合のフォロー体制を整備する。 2. 教員の就職指導力の向上を図る。(キャリアメンター強化)</p> <p>【中途退学への対応】 学生状況の把握(学習状況、人間関係、家庭環境、メンタル等)をした上での個別指導を強化する。</p> <p>【学生相談】 1. 専門カウンセラーの有効な利用を促進する。 2. 学生変化の兆候を見るための観察力を強化する。 3. 保護者との連携を密にし協力体制を整える。</p> <p>【学生生活】 1. 学費分納者における家計の急変に対する対応策を検討する。 2. 給付金・減免制度についての対応準備をする。 3. 今後は、留学生に対応できる学費支援の仕組みづくりが必要。</p> <p>【保護者との連携】 マンネリ化傾向にあるため、業界連携や卒業生の活用など工夫と改善が必要である。</p> <p>【卒業生・社会人】 1. 卒後勉強会や研修会の企画・運営を進めていく。(業界、職能団体との連携) 2. 社会人に対する環境整備を行う。(学生サポートセンターの設置計画)</p>
---	--

大項目	大項目の評価	中項目		中項目の評価	小項目(指標)		小項目の評価
VI教育環境	3.0	【6-22】	施設・設備等	3.0	40	教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	3.0
		【6-23】	学外実習・インターンシップ等	3.0	41	学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	3.0
		【6-24】	防災・安全管理	3.0	42	防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	3.0
					43	学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	3.0
現状					今後の課題と対策		

【施設・設備等】

毎年、施設・設備点検を行い必要とみとめられる場合は修繕を行う。施設利用については、外部団体(業界、職能団体、資格試験団体)に対して教室・実習室の貸し出しを行っている。

【学外実習・インターンシップ等】

各学科で臨地(臨床)実習をしている。評価方法としては、事前の実習指導者会議で実施要項を配布し説明と打ち合わせを行う。実習終了後に実習担当者と担当教員で評価を行う。また、実習資料後は、報告会を実施し、振り返りと今後に向けた不足している点を補習していく。

【防災・安全管理】

年1回消防避難訓練の実施をする。内容としては、避難訓練、消火活動、講話等である。防火管理者も2名在籍している。消防点検も毎年実施し指摘があったところは改善している。防災全体のマニュアルは未完成のため早急に準備が必要となる。

学生と教職員には、滋慶グループとして取り組んでいる、安否確認システムを導入し、それぞれの安否確認ができる。

台風等による警報が発令された場合は、対策本部を設置し緊急時に備え対策・対応にあたる。

【施設・設備等】

1. 2年後には創立10年目になるため、大幅な施設・設備の修繕計画をたてなければならない。
2. 教具に関しては、特に実習機材の老朽化が進み交換の時期を迎えている。
3. 施設利用は、地域住民に対してのアピールを強化し有効利用してもらう工夫が必要。

【学外実習・インターンシップ等】

1. 実習マニュアルの見直しと改善。
2. 事前指導の強化を図る。
3. 教員の質向上のための現場研修の企画。

【防災・安全管理】

1. 防災に対するシステムの構築とシステム化が必要。
2. 防犯に対する施設・設備整備。(施錠点検や防犯カメラ設置を検討)

大項目	大項目の評価	中項目		中項目の評価	小項目(指標)		小項目の評価
Ⅶ学生の募集と受入れ	3.0	【7-25】	学生募集活動	3.0	44	高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	3.0
					45	学生募集活動を適切、かつ、効果的に行っているか	3.0
		【7-26】	入学選考	3.0	46	入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	3.0
					47	入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	3.0
		【7-27】	学納金	3.5	48	経費内容に対応し、学納金を算定しているか	3.0
					49	入学辞退者に対し授業料等について適正な取扱いを行っているか	4.0
現状					今後の課題と対策		

【学生募集活動】

学生募集に関連する情報提供手段としては、入学案内、媒体紙、ホームページ、訪問、ガイダンス等で告知を図る。また、教育活動等の紹介については、オープンキャンパス等で模擬授業への参加や、教員や在校生との個別相談も実施している。

入試制度については、様々な受験対象者がいるため、選択肢を増やし対応している。学生募集状況における問題点や改善点など、学内で意見交換ができる場として広報委員会を設定し、運営に対するPDCAを回す。また、学園全体としての広報会議を行い、グループのスケールメリットを活かし広報戦略を立てる。

【入学選考】

入試選考基準の規定の基づき、入試選考を実施している。入試終了後は、複数名による採点を行い入試判定会議を実施する。最終、学校長より承認を受け際し悠判定を下さす。入試終了後のデータに基づき、合格者を対象とした入学前教育(プレカレッジ、学習トレーニングシート、学科らの課題)を実施し、入学予定者に対するモチベーションを維持させ、できる限り入学辞退者を減少させる。また、そのデータは導入教育にも活用し基礎学力のチェックを行い、それを補うための学習サポートをする。

【学納金】

地域特性を鑑み学費の設定を行う。情報公開としては、募集要項、ホームページ、学則等で公開している。入学辞退者については、期限を設定し返金処理を行う。

【学生募集活動】

1. 学科との連携と情報共有の強化を図る。
2. 情報ツールとしてwebの積極的な活用。
3. 分析用としてのデータ蓄積とその整備。
4. 業界、高校等の連携強化を図り、県内募集力の向上を図る。

【入学選考】

1. 次の学習へのステップとなる入試選考の内容を検討する。
2. イベント(オープンキャンパス等)参加⇒セミナー参加⇒入試⇒入学前教育⇒導入教育(初年次教育) 学びながら入学するシステムの確立

【学納金】

経済的に困難な家庭におけるサポート体制を更に充実させる工夫が必要。次年度については、修学支援制度の準備をしている。

大項目	大項目の評価	中項目		中項目の評価	小項目(指標)		小項目の評価
VIII財務	4.0	【8-28】	財務基盤 ※法人・学校が連携して評価する。	4.0	50	学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	4.0
					51	学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	4.0
		【8-29】	予算・収支計画	4.0	52	教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	4.0
					53	予算及び計画に基づき適正に執行管理を行っているか	4.0
		【8-30】	監査	4.0	54	私立学校法及び寄附行為に基づき適切に監査を実施しているか	4.0
【8-31】	財務情報の公開	4.0	55	私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	4.0		
現状					今後の課題と対策		

【財務基盤】
 毎年、収支計算書を作成し収入・支出の確認を毎月ごとに確認を行っている。事業計画では5年後の収支計画も立て、将来の学校経営の目安となり、計画的に中長期計画を立てることができている。
 チェック機能としては、年3回の収支計算による修正予算を立て収支バランスを調整している。

【予算・収支計画】
 上記に記載してあるように、収支5か年計画を立てている。単年度については、年3回の収支計算書による見直しを常務理事(学校長)と事務局次長で行い修正をしている。大きく左右される経費としての重点ポイントは、人件費、広報費、実習費である。収入の部では、学費分納者の学費回収がポイントとなる。

【監査】
 内部、外部の監査役の立会いの下、監査を実施し指導、助言を受け改善にあたる。

【財務情報の公開】
 ホームページにて情報公開を行っている。

【財務基盤】
 1. 収入においては、学生募集が目標達成しなかり収入は安定しない。学生確保が重要となる。
 2. 養成施設としての指定規則を満たす教員を置くことにより、収入が少ない限り人件費率が多くなる。
 3. 収入増を図るための新学科設置計画を立てる。

【予算・収支計画】
 1. 重点課題は、学生募集による収入の確保。
 2. 人件費は固定となるので、調整ができるのは広報費(媒体紙等の印刷費用、web関連等)、実習費(教材演習費・消耗品、実習施設謝礼・宿泊費等)、その他として水道光熱費、印刷費(コピー代)の経費節約。

【監査】
 特に問題はない。

【財務情報の公開】
 特に問題はない。

大項目	大項目の評価	中項目	中項目の評価	小項目(指標)	小項目の評価
IX法令等の遵守	3.5	【9-32】 関係法令、設置基準等の遵守	3.0	56 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	3.0
		【9-33】 個人情報保護	3.5	57 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	3.5
		【9-34】 学校評価	4.0	58 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	4.0
				59 自己評価結果を公表しているか	4.0
				60 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	4.0
		61 学校関係者評価結果を公表しているか	4.0		
【9-35】 教育情報の公開	3.5	62 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	3.0		
現状				今後の課題と対策	

<p>【関係法令、設置基準等の遵守】 養成施設の設置基準やして規則により、学校として必要な規則・規定は整備されており、コンプライアンスに関する問題はない。今年度は合理的配慮に関する教職員の研修会を実施することができた。</p> <p>【個人情報保護】 個人情報保護に関する研修を、webを通じて毎年行っている。また、取り扱いについても慎重に取り組んでいる。</p> <p>【学校評価】 毎年、自己点検自己評価を実施することができている。その結果に基づき、学校関係者評価委員会を実施し意見の聴取を行い、改善に取り組むことができている。</p> <p>【教育情報の公開】 ホームページにて情報公開を行っている。</p>	<p>【関係法令・設置基準等の遵守】 今後、教職員の周知のために勤怠やハラスメントについてや、更に就業規則の変更もあったので、それらに対する勉強会または研修会を検討する。</p> <p>【個人情報保護】 学生名簿や、広報で使用する名簿、業界情報(就職・実習)などは、改めて教職員に対して取り扱いについての再認識が必要となる。</p> <p>【学校評価】 1. 改善点が多く、すべてについての取り組みが遅れている。1課題でも確実に検証し成果を出さなければならない。 2. 次年度より、委員会メンバーに保護者の選出も必要。</p> <p>【教育情報の公開】 更新についてはスピード化が必要。(毎年更新が遅れる)</p>
---	---

大項目	大項目の評価	中項目		中項目の評価	小項目 (指標)	小項目の評価
X 社会貢献・地域貢献	3.5	【10-36】	社会貢献・地域貢献	3.0	63 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3.0
					64 国際交流に取り組んでいるか	3.0
		【10-37】	ボランティア活動	3.5	65 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	3.5
現状					今後の課題と対策	
<p>【社会貢献・地域貢献】 出雲市との地域包括連携協定を結び、定期的に地域貢献として各行事に参加している。また、学校行事としても、学園祭などを通じて地域連携の仕組みづくりも定着してきた。国際交流としては、本校では「国際教育」の一環として、国際的な感性を身に付けるための海外研修プログラムを実施している。</p> <p>【ボランティア活動】 本校としては、ボランティア活動の推進には注力しており、年々学生の参加が増してきているのが現状である。そのコンセプトとしては、建学の理念である「人間教育」であり、学内だけでなく学外での課外活動での収穫は大きいとみている。</p>					<p>【社会貢献・地域貢献】 1. 計画的、継続的な取り組みが必要。 2. 今は殆どが地域発信型であり、これからは学校発信型の企画・提案を検討する。 3. 国際交流については、海外からの学生の受け入れを積極的に行い、双方がWinWinとなる仕組みづくりが必要。</p> <p>【ボランティア活動】 1. 地域貢献をするための地元愛を植え付け、多くの地元定着を目指す。 2. 就職活動する上で、自己の財産として有効活用できる取り組みを行う。そのため、教職員が情報共有する体制づくも必要である。</p>	